

議会だより おふせ

No 105
2021.7.20
発行 長野県小布施町議会

次の文字と写真
あなたはどれがぴったいですか？



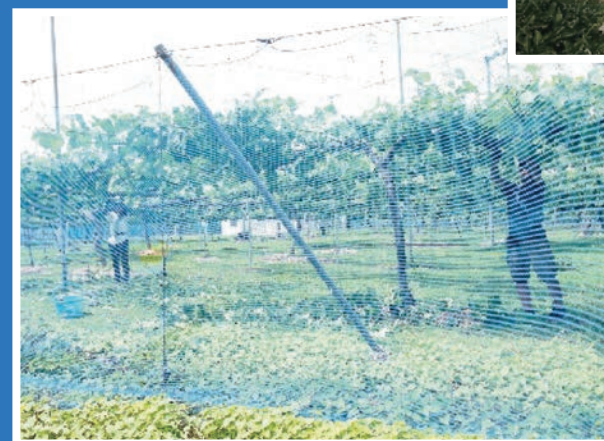
盛



華



涼



健



忙

◆新議長の就任あいさつ	P 2
◆6月会議概要	P 3
◆採決等結果、5月会議概要	P 4
◆新たな議会活性化特別委員会	P 5
◆総務産業・社会文教委員会 Q & A	P 6～7
◆自治会長との懇談会	P 8
◆新議長・副議長、新委員長に聞く	P 9～10
◆議会日誌、6月議会一般質問目次	P 11
◆一般質問10名	P 12～21
◆議会傍聴記、編集後記	P 22

一初夏の、とある風景から一

議会傍聴記



川上 健一

去る6月10日(木)、自治会連合会事業の一環としての議会傍聴をほぼ全員の自治会長出席のもと実施されました。コロナ禍ということで、傍聴席は一席ずつ間隔を空けて座ることとなりました。コロナ禍でなければ、隣の方と小声で多少の会話をしながら、傍聴出来たかと思うのですが、それがかえって良かったのか、皆さん真剣に一般質問のやりとりを見聞きできたように思います。

3年前まで私も議員としてこの議場に立ち一般質問をしていたわけですが、議員にとって一般質問は、真剣勝負の場と言っても過言ではないと思います。町を良くしたい、町民の暮らしが少しでも良くなるようにと、11年前議員に立候補したことを思い出します。現職の議員の皆さんもそういう思いで議員になられたものと思いますし、議場での一般質問は、各議員がここはこうすべきではないか、行政はどのように考えているのかを公に場で質す、唯一の場だと思います。

各議員は今現在、町がどんな問題を抱えているのか、町民はどんなことを町に望んでいるのか考え、それを一般質問という形で行政につけてくるのだから、行政側も、問題解決のためにどのように取り組んでいくのかいつまでに解決するのか答弁しなければなりません。この一般質問のやりとりはGooglightで放映されますし、議事録にもきちんと残されます。

行政側にとって「実行します」と即答できる質問はいいのですが、即答できない質問には「検討します」でその場は収めますが、議会側から経過報告が求められますので、そのまま放っておくわけにはいきません。

一般質問は議員にとってとても大事な権利であり、質問は時には言葉の刃となつて行政側に降りかかるやにも思われ、行政側には町民の声のせいしつかりと受け留めてください。

編集後記

梅雨の鬱陶しい日々ですが、町中の家々、各地区の花壇、道路脇にはたくさんのお花が植えられ、美しい景観を作っています。

満開の「アジサイ」の花言葉を調べてみました。

日本原産のガクアジサイは「謙虚」、青色のアジサイは「冷淡」「無情」、紫色は「辛抱強い愛情」、白色は「寛容」「ひたむきな愛情」だそうです。同じアジサイでもいろいろな意味を持っていることに感じました。

コロナ禍は私たちの生活を一変させています。現在、切り札とされているワクチン接種が進み、一日も早い日常成果が戻ってくることを期待されています。

何となく重く、すっきりしない気持ちが続く日々ですが、雨の中、けなげに咲き続ける花々に癒しと勇気をもらいながら、「もう少し」と、前を向いていきたいと思っています。(悦)

発行責任者	小林 一広
議長	小林 一広
議会広報常任委員会	
委員長	寺島 弘樹
副委員長	関 良幸
委員	水野 貴雄
	福島 浩洋
	関 悦子
	小林 正子
	小林 一広



令和3年6月会議が開会しました

— 議 案 —

【条例一部改正 3件】

○小布施町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について

- ・行政手続きの簡素化により町民の負担軽減を図り、行政のデジタル化を推進するため、廃止して支障のない押印を廃止します。

○小布施町手数料条例の一部を改正する条例について

- ・行政手続における個人を識別するための番号の利用等に関する法律が一部改正されたことに伴い、個人番号カードの発行や運営等が地方公共団体情報システム機構となりました。9月1日

から、従来どおり個人番号カードの再交付手数料は徴収しますが、当該機構からの受託による徴収に変わるため、小布施町手数料条例の（徴収根拠）規定を削ります。

○小布施町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について

- ・一般職の職員の給与に関する法律が改定されることに伴い、非常勤消防団員等及び消防作業従事者等の損害補償に係る補償基礎額についての改正となります。

【補正予算 1件】

○令和3年度小布施町一般会計補正予算について

- | | |
|------------------------|--------------------|
| ・児童措置費 1,127万円 | ・体育施設費 2,000万円 |
| ①子育て世帯生活支援特別給付金 | ①総合公園テニスコート大規模改修工事 |
| ・事務局費 348万円 | ・障害者福祉費 339万円 |
| ①子育て支援教育推進事業費 | ①みすみ草再建事業 |
| ・高齢者福祉費 1,028万円 | ・予防費 643万円 |
| ①生活支援ハウスボイラー更新 | ①新型コロナウイルスワクチン接種事業 |
| ・地域づくり事業費 250万円 | ・学校管理費 174万円 |
| ①コミュニティ助成事業（お花市ステージ整備） | ①小学校デジタル教科書導入費用 |
| | ②中学校デジタル教科書導入費用 他 |

【人事案件 1件】

○小布施町副町長の選任について

【請願・陳情 3件】

- | | |
|--------------------------------------|---------------------------------------|
| ・「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書」採択を求める請願書 | 求める意見書」採択を求める請願書 |
| ・「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額を | ・「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書 |

議長就任あいさつ

小布施町議会議長 小林 一広



皆様こんにちは。この度関前議長から代わり議長に選任されました。2011年に初当選してから3期11年目を迎えました。これまで支えていただいた町民の方々、諸先輩議員、議員の皆様に心より感謝申し上げます。

激動の時代と言われて既に何年も経過している中、2019年10月に台風19号による甚大な被害、やっと復興の兆しが見えてきたときに今度は新型コロナウイルス感染症による恐怖に見舞われております。ワクチン接種が始まり喜ばしいことであります。議会として町民の皆様の生命財産を守るべき対応をしていかなければなりません。

その対応をもしながら時代の変化、進化を察知した議会活動が重要と考えます。

SDGsが2015年9月に国連サミットで採択され、2050年を期限とする国際的な目標になり、近年DX「デジタル・トランスフォーメーション」の取り組みが進んでおります。今、ESGプラスLのキーワードを注目しております。

E/Environment「環境」自然・教育・福祉等、

S/Social「社会」

G/Governance「情報開示・統制・管理」

L/Life「生命・生活」

ESGLをキーワードに、行政との共創共進をすすめ、町民の皆様に向き合い住民福祉向上に努めていきたいと思ひます。

引き続き町民の皆様をはじめ多くの関係者のご指導ご鞭撻・ご理解を何卒よろしくお願いいたします。

小布施町議会構成

R 3.5.10 ～ R 5.4.29

議長	小林一広				
副議長	小西和実				
総務産業常任委員会	委員長 副 〃	福島浩洋 水野貴雄	関 良幸 大島孝司	関 悦子 渡辺建次	小西和実
社会文教常任委員会	委員長 副 〃	中村雅代 寺島弘樹	竹内淳子 小林正子	小淵 晃 小林一広	関谷明生
政策立案常任委員会	委員長 副 〃	小淵 晃 竹内淳子	中村雅代 関谷明生	小西和実 渡辺建次	大島孝司
議会広報常任委員会	委員長 副 〃	寺島弘樹 関 良幸	水野貴雄 小林正子	福島浩洋 小林一広	関 悦子
議会運営委員会	委員長 副 〃	大島孝司 小淵 晃	寺島弘樹 小西和実	中村雅代	福島浩洋
新たな議会活性化検討特別委員会	委員長 副 〃	小西和実 小林正子	寺島弘樹 関谷明生	水野貴雄 渡辺建次	関 悦子
監査委員	渡辺建次				
須高行政事務組合議会議員	小林一広 中村雅代				
北信保健衛生施設組合議会議員	小林一広 中村雅代				
長野広域連合議会議員	小林一広 小西和実				
高山村外一市一町財産組合議会議員	小西和実 福島浩洋				

新たな議会活性化特別委員会が
5月10日から新メンバーになりました！

委員長 小西 和実
副委員長 小林 正子
委員 寺島 弘樹
〃 水野 貴雄
〃 関 悦子
〃 関谷 明生
〃 渡辺 建次



5月31日のアシスター会議で新座長に小林正子議員が選出されました。

「魅力的な議会になるためには」の
意見のとりまとめに入りました。

副座長の元田和行委員は、最初から参加していて新座長がつまずいている時や困っている様子を見て、すぐ補助をしてくれて、林志洋専門幹がファシリテーターの適切な指導と機敏なアイデアにより、アシスター会議の意見の取りまとめることができ、全員の意見が反映させることができました。要旨は次のとおりです。

「議員のなり手不足」に対する、町民目線での提案

議員定数・報酬をどうするべきか？	(議会にて報告済み)
議員の活動・魅力を町民に伝えるには？	オンライン・SNSでも発信を増やすと、若者も参加しやすい(かつて批判もあったが、今後は制約しない方が望ましい)。 小中学生で模擬議会を実施や、子どもでも分かりやすい資料の配布。 議会だよりの工夫(採点表や通信簿など)。 目安箱やメールで意見を送れる窓口があるとよい。
理想の議会はどうあるべきか？	現役世代が参画できる協議会を設立(年代別などの工夫も必要)。 定期的に住民との懇談サロンを設け、議員が交代で出席。 民生委員からも積極的に意見を聞く。 議会に専門家を招聘し、正しい判断ができるようにする。

5月会議 ☆5月10日に5月会議を開催しました。
概要をお伝えします。

- (1) 小布施町行政改革推進委員会設置条例及び小布施町予防接種健康被害調査委員会条例の一部を改正する条例について (一部改正)

・各委員会の庶務について、条例で担当する課を定めていますが、今後、組織機構の変更に伴う改正等を柔軟に行うため、庶務を担当する課を削除するための一部改正です。
- (2) 令和3年度小布施町一般会計補正予算について

【一般会計】 3,731万円

○主な内容

 - ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費
 - ⇒接種委託料
 - ⇒電算システム改修委託料
 - ⇒コールセンター委託料
 - ⇒クーポン券作成委託料
 - ⇒ワクチン配送業務委託料 他

以上の案件を審議し、原案のとおり可決しました。

令和 3 年 6 月会議 議案採決状況一覧表														
審議議案		寺島弘樹	水野貴雄	関良幸	竹内淳子	中村雅代	福島浩洋	関悦子	小西和実	大島孝司	小淵晃	関谷明生	渡辺建次	小林正子
議案第40号	小布施町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○
議案第41号	小布施町手数料条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議案第42号	小布施町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議案第43号	令和3年度小布施町一般会計補正予算について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
議案第44号	小布施町副町長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
請願第1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書」採択を求める請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
請願第2号	「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額を求める意見書」採択を求める請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
陳情第1号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×



社会文教常任委員会

小布施町手数料条例の一部を改正する条例

Q 町民がマイナンバーカードの発行申請手続きをした場合の負担について。

A 手数料の負担はない。

Q 町民がマイナンバーカードを紛失し、再発行申請手続きをした場合の負担について。

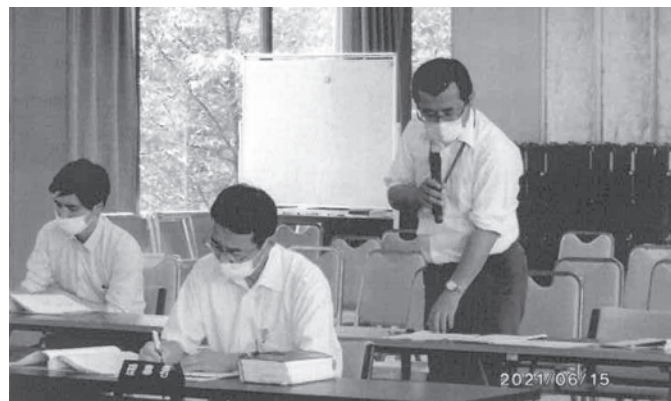
A 手数料は、800円の負担。

Q 町民がマイナンバーカードの更新申請手続きをした場合の負担について。

A 手数料の負担はない。

Q 行政職員のマイナンバーカードの利用について。

A 今後の利用については、今まで以上に利用価値を浸透させ活性化していく。



総務産業常任委員会

議案第40号 小布施町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

Q 第13号で一般職旅費条例に適用した理由は。

A 一般職の旅費に準ずることで分かりやすくした。

Q 第8条での署名押印削除の理由について。

A 国の制度に添って押印は取りやめた。

議案第42号 小布施町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

Q 規定が令和2年4月から適用理由と該当した消防団員について。

A 令和2年4月1日施行で、昨年度は該当した団員は一人もいなかった。

Q 確定した日と事故発生日の違いについて。

A 改正により事故発生日とした。

Q 団長他20年以上補償基礎額が改定されない理由は。

A 国家公務員の日割をもって決めている。

議案第43号 令和3年度小布施町一般会計補正予算

Q コロナワクチン接種で、町外で暮らす学生の対応は。

A 住民票がある地域で行うが、証明書をもっていくと他の地域でもできる。

Q 生活支援ハウスのボイラー更新工事の内容について。

A オイルが漏れているので、応急処理だけではダメなので、新しく変えるべきとなったため。

Q テニスコート改修について、体協やテ

ニス愛好会などの町民からの要望が書面であったか。

A 書面で要望書が出ています。

Q 町外利用者がテニス教室で利用している現状で、町のテニスクラブから要望がない状況で改修する理由について。

A 町外のテニス教室でも町内の子どもたちが入っています。また町内の愛好家の人たちからもたくさん要求されています。

討論

テニスコート改修については、2000万円の予算は高すぎる。予算の執行については再度方法を検討していただきたい。総合公園テニスコート大規模改修工事の予算執行

については、新しくなる施設利用に向けては、さらなる町民利用を促進するとともに適正な料金設定を行うべきであると本会議にて委員長報告を行った。

自治会長との懇談会

6月10日（木）午後4時から自治会長との懇談会が開催されました。

自治会長の皆さんから一般質問を傍聴しての感想や、各自治会の状況についてご意見などをいただきました。



1 一般質問を傍聴しての感想について

- 議員の質問に対して丁寧に詳しく、分かりやすい答弁に苦心する姿がみられた。
- 議場は静寂でエアコンの音もなく、環境に配慮していると感じた。
- 議会傍聴者数はどのくらいいるのか。
- 議員定数、議員報酬についてはどのような検討をしているのか。
- みすみ草の火災は隣接している地域住民に不安がある。教員住宅の取り壊しなど今後の対応は。
- 議員は若者が多く参画して、将来の町を考えていくべきだと思うが。
- 公会堂の屋根にソーラーを設置し、CO₂の削減や災害時の電源を確保することについて。

2 各自治会の状況について

- コロナ禍の影響で自治会で様々な行事ができない。人との繋がりが疎遠となりつつあり、今後の影響に憂慮している。
- 防災訓練は雁田山の土砂災害を想定していたが、水害災害も含めての運営マニュアル、公会堂のマニュアルがあれば。
- 高齢者が増加する中で「おてんま」「協議会」「有害鳥獣対応」などへの対応が厳しい。なんらかの支援が必要。

3 その他

- 議員がそれぞれの議員活動を行っている内容等を住民にアピールする「議員の見える化」をして欲しい。
- 議員報酬が少ない中、「学び」に使用する費用は必要である。政務調査費など考える必要がある。

新議長、副議長、 新委員長に お聞きします



小林議長

Q 議長就任に当たり、今のお気持ちを伺います。

A 身の引き締まる思いです。まずは、町民の方の支援の下、また、先輩議員のご指導の下、今までこれまでに感謝いたします。各議員がしっかりと議員会活動、責任ある議決ができるように、また、住民福祉向上に議会がしっかりと貢献できるように努めてまいりたいと思います。

Q 議員生活でこれまで一番の取り組みは？

A 環境、エネルギー政策・農業政策・町づくりや商工業の活性化は、私にとって大きなテーマであり政策です。

議員、議会活動の中で見える形での実現の難しさはありますが現在進行形です。

Q 政治信条について。

A 小布施町で暮らしている方が明るく、元気で、楽しく暮らしやすい小布施町であること。また、小布施町にお越しいただいた方がまた来なくなる小布施町であること。

Q 今後の議会運営の抱負は？

A 第一に、町民の生活のために責任ある議決をすること。第二に、チェック機能であること。第三に、提案、提言の重要性。SDGsが掲げられ、DXの時代が訪れ、新たにESG&Iの重要性を感じています。行政と共創共進で行きたい。



小西副議長

Q 副議長就任に当たったの抱負について伺います。

A 議員みなさま方のお力添えをいただきまして、しっかりと議長を支え、議会運営に安定と秩序を

もたらすために、力を尽くしたいと考えております。

Q 新たな議会活性化検討特別委員長としての抱負も併せてお聞きします。

A 小布施町の未来を担える人材となるべく、研鑽を積むために信州大学大学院（経済・社会政策科学研究科）に社会人入学し、議会に関する修士論文を執筆して数年前に卒業しました。

これまでの3期10年の議員経験と、大学院での学びを活かして、議会活性化への貢献に努めたいと考えております。

Q 町政の課題について。

A 少子高齢化と人口減少が最も大きな課題です。持続的な存続が困難と判断された、いわゆる「消滅可能性都市」に小布施町が含まれていることに留意したいと考えております。

Q 政治信条を教えてください。

A 主義や思想を超越して、お互いの意見と利害を調整しなければ、我々が平和に共存することはできません。

「政治家とは、我々が平和に共存することを可能にしてくれる妥協点を見つけ出す人」であると認識しています。



大島議会運営委員長

Q 新委員長としての抱負を伺います。

A 14名で構成される議会を円滑に効率的に運営できるように進めていきます。また、議会運営に対しても積極的に改革を進めていきたいと思っています。

Q 新議長とともに、今後の議会運営の課題等について。

A 小布施町議会では平成22年に全国市町村で6番目に通年議会を実施し、平成24年に議会基本条例を制定しました。議会基本条例、会議規則、委員会条例等は随時、見直しを行い、次世代の議会においても、適切な議会運営ができるように繋げていきたいと思っています。また、新議長と共に現在の議会運営に満足することなく、議会運営に関しても、住民のためにも、更に改革を進めていく必要があると思っています。そのための研鑽、努力は必要であると考えています。



福島総務産業委員長

○ 新委員長としての抱負を伺います。

○ 町民の皆様が代わって行財政の運営を監視する大切な機能を有する議会の一つとして、しっかりとチェックをさせていただきますのでぜひとも見守っていただきたいと思います。

○ 総務産業委員会の今後の課題、運営について。

○ 所管事項として、総務課、企画財政課、産業振興課及び建設水道課に関する事項、またその他の常任委員会の所管に属さない事項、と明記されています。



中村社会文教委員長

○ 新委員長としての抱負を伺います。

○ 福祉・健康・介護、子育て支援、教育など住民の生活に密接な分野ですので、常に住民の目線で町政をチェック。税金の使い方や政策が確かな根拠に則っているか、生活の実感に基づいて議論できる委員会を目指します。

○ 社会文教委員会の今後の課題、運営について。

○ コロナ禍で学校や保育園・子ども園などの教育施設や福祉施設の行事に参加できず残念です。ワクチン接種を完了した後は、感染予防対策を万全に行って現場視察・懇談会などを再開し、課題の共有化を図り、切実な実情を突きつけ施策に結びつけていきたいと考えています。



小渕政策立案委員長

○ 新委員長としての抱負を伺います。

○ 小布施町議会は全国に先駆けて「議会基本条例の制定」「通年議会」「一般質問への反問権の付与」等、議会改革を進めてきました。地方議会は町長と議会の二元代表制で、議会は主にチェック機能の役目を果たしております。しかし、町議会はチェック機能に加えて町民の要望を政策として練りあげ、実現をするために設置した委員会ですので、その役目を果たしてまいります。

○ 町民の意思を反映するための政策立案はどのようにされますか？

○ 政策を立案するためには、町民の皆さんのご要望・声をお聞きしなければなりません。そのためには議員は日常から町民のご意見に耳を傾けてまいります。

また議会報告会や各種団体との懇談会の機会を活用し、町民の皆さんのご要望をしつかりと受けとめてまいります。



寺島議会広報委員長

います。

○ 新委員長としての抱負を伺います。

○ 議会内での一般質問、各委員会における質疑の内容なども含めて、議会内外での活動など住民の方に「分かりやすく」、本気でお伝えしてまいります。

○ 議会の「見える化」について。

○ 「議会は何をしているのかよく分からねえな」、「議員は普段何をやっているの？」等々、厳しいご意見をお持ちかと存じます。小布施町住民の代表としてしっかりと受けとめ、「議会の見える化」、「議員個々人の見える化」にこの広報も通して、職責を果たしてまいります。

議会活動日誌 研修会 視察

緑化木頒布会 (六次産業広場)

5月15日(土)、町の主催による2年ぶりの頒布が行われ、関議長ほか2名が参加しました。9時30分からは整理券が配られるなど、大勢の皆様が集まり、町長、議長の開会宣言の後、10時からユスラ梅、三つ葉つつじ、満天星つつじほか5種類の緑化木が頒布されました。

町の職員からは、植えつけ方、水やり、肥料や手入れの仕方など丁寧



緑化木頒布会



な説明をいただき、買い求めた方々は早速自宅の庭にと、満足気のようにでした。花や実がついてくれるとよいですね。この紙面でも期待しております。

6月会議 一般質問

目次

- ①小林 正子 12
高齢者の補聴器購入への補助金制度の創設を
- ②寺島 弘樹 13
「多様な子どもたちを誰一人取り残さず、学びを個別最適化する」教育環境整備への速やかな実行を
- ③渡辺 建次 14
1 ワクチン接種に関する課題は
2 コロナ禍で急伸する少子化への早急の対策を
3 おでこポイントで介護保険料の支払いを
4 安全協会街頭指導の見直しを
- ④小西 和美 15
ふるさとワーキングホリディ導入の可能性は
- ⑤大島 孝司 16
「小布施町公共施設個別施設計画」 令和3年3月改定 について
- ⑥中村 雅代 17
1 第4次小布施町男女共同参画基本計画が目指す将来像とは
2 公共建物災害共済事業について
- ⑦福島 浩洋 18
小布施町の温室効果ガス排出量削減は
- ⑧関 良幸 19
「防災士」の養成と資格取得のために補助を
- ⑨竹内 淳子 20
1 脱炭素社会実現に向けての小布施町の取り組みは
2 台風19号の記録の作成・災害支援基金の創設について
- ⑩小渕 晃 21
1 高齢者もデジタル機器の恩恵が受けられる対策を
2 小・中学校のタブレットを使っでの学習状況は

(○数字は発言順番)



渡辺建次議員

ワクチン接種に関するいくつかの課題は

益満健康福祉課長補佐

かかりつけ医での個別接種を中心に実施

Q 医療機関の「かかりつけ医」の定義について、受診した期間や頻度などで認定されるのでしょうか。

A 日本医師会等では、「かかりつけ医」は、なんでも相談できるうえ、「最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師」と定義し、受診期間や頻度などで認定される基準は設けられていません。

Q 様々な理由により、ワクチンを接種しない人もいます。世間では、その人たちへの「ワクチン差別」が発生しているところがあるとのこと。対応を伺います。

A ワクチン接種は、強制ではなくあくまで本人の意思に基づき受けるものです。「接種していない者に対して、差別、いじめ、職場や学校等における不利

益な取扱い等は決して許されるものではないことを広報等により周知徹底するなど必要な対応を行うこと」(国会の付帯決議)とされています。町でも留意し対応してまいります。

Q ワクチンロスを防ぐため副町長や教育長等が緊急接種されたとか。経緯を伺います。

A 接種実施中、各医療機関の接種人数からワクチン4人分の残余が生じることが分かり、余剰ワクチン廃棄を防ぐため、緊急的な対応として、65歳以上の理事者及び職員、合わせて4名に接種を行いました。

コロナ禍で急進する少子化への早急の対応策を

須藤企画財政課長

推移を慎重に見守りながら、検証し見直したい

Q 小布施町の婚姻数や出生数の推移について伺います。

A 過去3年間の婚姻数は平成30年57件、令和元年67件、令和2年55件です。出生数は平成30年76人、令和元年72人、令和2年67人です。

Q 町は、子育て応援家賃補助金として、申請者の年齢を29歳以下としているが、年齢制限を緩和してはどうか。

A コロナウイルス感染症の影響が長期化していく中で、推移を慎重に見守りながら、必要に応じて年齢制限の緩和等について検討したい。

Q 結婚新生活支援事業(例…39歳以下30万円の補助)や、出産育児祝い金事業(例…10万円・30万円)などの直接的経済支援の創設は。

A 限られた財源の中での新たな補助金の新設は慎重にならざるを得ない面がありますが、

随時検証、見直しを行っていきたい。

おでこポイントで介護保険料の支払いを

永井健康福祉課長

制度的に難しいと考えています

Q 東京都稲城市では、65歳以上の高齢者が、ボランティアに参加するたびにポイントが貯まり、年間最大5000円まで、介護保険料の割引を受けることができるそうです。

A おでこポイントは、介護予防や地域の担い手確保などを通して、健康寿命の延伸を目指した取り組みです。介護保険料の軽減に使えるようにすることは、制度的に難しいと考えます。

安全協会街頭指導の見直しを

芋川建設水道課長補佐

高齢者の出役には椅子等の使用もかまいません

これに加えて、「ふるさとワーキングホリデー」を導入して広く多様な皆さんに比較的簡単に小布施町との関係を築いていただく機会を作っていくことはとても有益なことであると考えます。

以上のような観点から、小布施町においてもこの「ふるさとワーキングホリデー」を導入してはどうかと考え、答弁を求めます。

A このような事業を通じて地域とのかかわりを深める機会を提供することは、町との関係を築いていただける方が増加していくことにつながり有益なことであると考える一方で、実施に向けた課題としては受入れ企業があること、その企業との仕事内容の調整や長期滞在の受入れ態勢の整備等があります。

現時点ではコロナ禍により導入に向けて取り組む状況にはないと考えておりますが、制限なく人々が都市部と地方を行き来できる状況になりましたら、関係人口増加策の一つとして導入に向けた検討を進めたいと考えております。



小西和実議員

ふるさとワーキングホリデー導入の可能性は

須藤企画財政課長

関係人口増加策の一つとして検討したい

Q 総務省が2017年1月から日本国内8か所の地域で「ふるさとワーキングホリデー」という取り組みを開始しました。

都市部の若者が抱える「旅行では味わえない体験がしたい」「地域づくりへの参加がしたい」「地域との交流を深めたい」といった想いと、地域の人々が抱える「地域の魅力を知ってほしい」「交流人口を増やして消費を拡大したい」「少しでも多くの人に定住してほしい」という想い、この双方の想いを繋ぎ合わせ具現化させた制度が「ふるさとワーキングホリデー」です。

地方で一定期間の休暇を過ごすと共に、期間中はその地域で働きながら滞在費を補い、その活動のかたわらで地域住民との交流(イベント)や学びの場(地域勉強会)を通じて田舎暮らしを体感ができるという制度です。

東京圏への人口の一極集中が進

む中、地方とかわる人を増やそうと総務省が2016年度に制度を設け、農業などでの地方の人手不足解消につなげる狙いもあります。

国は取り組み自治体に対して、費用の補助や参加希望者向けの合同説明会の開催などで支援をしています。2019年度は全国39自治体で768人が参加し、県内では長野市と伊那市が取り組み始めています。

この制度はまさに、小布施町が取り組みうとしている関係人口の増加に対応する制度です。従来の移住相談などでは接点を持ちにくい若者とながら機会と位置付けることができそうです。

期間終了後に交流が継続できるように、人間関係作りや再訪したいと思っただけの受け入れ態勢を構築する必要があります。

本格的に取り組む市町村はまだ県内で珍しく、長野市が2018



大島孝司議員

小布施町公共施設個別施設計画

令和3年3月改定の内容は

県上企画財政課企画幹

25施設の再検討を行い改訂しました

④ Cランク判定施設の改築予定は、民間活力の導入は。

⑤ インフラ施設の「個別施設計画」は。

⑥ 建物施設とインフラ施設のための財源確保は。令和3年度までである「公共施設等適正管理推進事業債」を活用しなかったが、この事業債に代わるものは。

⑦ 令和22年度までに縮減の検討施設とした25施設の再検討をして、改訂しました。今回改訂の個別施設計画に合わせ総合管理計画も改訂していきます。

⑧ 今回改訂した、236億円が最新の数値です。

⑨ Cランク判定施設について、保健センターは令和8年度に大規模改修、令和23年度に改築を予定。役場庁舎は令和9、10年度に大規模改修、令和23年度に改築を予定。小布施分署は令和10年度に改築を予定。6次産業センターは令和20年度に長寿命化改修工事を予定。

⑩ 小布施町では、過去、高度経済成長や人口の増加を背景に、多様化する町民ニーズを踏まえ、多くの公共施設を建設してきました。しかし、現在は少子高齢化、人口減少社会となり、町税は減少していくのに対し、公共施設は老朽化のため物件費は増加していくという、財政の悪化が見

込まれる状況にあります。そのため、健全で持続可能な町政運営を進めることを目指し、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に進めるために、「小布施町公共施設等総合管理計画」を4年前、平成29年3月に策定し、「小布施町公共施設個別施設計画」を2年前、平成31年3月に策定して、今年の令和3年3月に改訂しています。そこで、次の6項目について質問します。



公表している町公共施設個別計画と老朽化した旧PTA会館

① 個別施設計画の改訂内容は。個別施設計画を総合管理計画に反映させないのか。

② 総合管理計画と個別施設計画の整合性は。40年間での必要経費が総合管理計画では260億円、改訂前の個別施設計画と2年前の答弁では、130億円、改訂後の個別施設計画では236億円のことですが、どの数字が正しいのか。

③ 公共施設総保有量の適正化は。

トレーニングセンターは本年度に大規模改修、令和21年度に改築の予定です。令和22年度までに取壊しを予定している施設は、青少年山の家、小学校PTA会館、中央校長住宅。取壊し、譲渡、廃止を検討している施設はスポーツコミュニティセンター、おぶせ交流館、ふるさと創造館など22施設です。

④ 指定管理については、現段階では検討されていません。今後、個別施設計画の見直しを進める中で検討していきます。

⑤ インフラ施設については、上下水道は、ストック、アセットマネジメント計画の策定に取り組みしており、橋梁については、修繕計画を策定し、修繕を行うこととなっています。

⑥ 「令和3年度国の施策及び予算に関する提言」に「公共施設等の老朽化対策における地方債の充実・改善について」を盛り込んでいます。基金については「大規模建設事業資金積立基金」を活用していきます。今後、国・県補助金などの活用を十分検討し、財源の確保に努めていきたいと思っています。



中村雅代議員

第4次小布施町男女共同参画基本計画が

目指す将来像とは

課題解消のために学習機会の充実による一層の意識啓発の推進により取り組んでまいります

須藤企画財政課長

⑦ 第4次小布施町男女共同参画基本計画策定を踏まえ、当町の男女共同参画推進の取組について伺います。第3次基本計画の推進においてどのような課題の見直しを行い、具体的な施策の策定を行ったのでしょうか。

⑧ 昨年町民1000人を対象にアンケート調査を実施し、男女共同参画の理想とする姿が浸透し、意識改革が感じられる一方で、家庭・地域・職場などの日常生活は、依然として多くの性別役割分担がされていることが課題として分かりました。

⑨ 当町における審議会等委員、職員の管理職、農業委員、自治会役員などに占める女性の参画が低い分野についての見解は。

⑩ 登用率を上げるための具

⑪ 学習会・フォーラム等の開催により、男女共同参画に

⑫ 学習会・フォーラム等の開催により、男女共同参画に

公有建物災害共済事業について

永井健康福祉課長

火災原因に関わらず、共済金は給付されます

⑬ 指定管理者制度のワークホームみすみ草の火災による損害についての給付は、火災原因にかかわらず、共済金は給付されるのでしょうか。

⑭ 現在利用者の皆さんは、同法人の別の施設にて就労できていると

⑮ のことですが、休業の間の補償はあります。地域活動支援センターでも早期復旧が望まれますが見通しはどうでしょうか。

⑯ 二度の火災に見舞われてしまい、関係者はもとより近所にお住まいの地域の方々も大変な思いをされましたが、今後の危機管理防災強化についてどのようにお考えでしょうか、見解を求めます。

⑰ また、企業費用利益保険への加入はどうでしたか。

⑱ 全国自治協会公有建物共済において最大869万5000円で保険加入しており給付されます。休業補償として一日利用の方は1000円、半日利用の方は500円の補償を行いました。

⑲ 居場所確保に向けては、代替施設の選定や新たな施設の再建を果たすべく努力してまいります。

⑳ 危機管理防災強化として、防犯カメラや人感センサーライトの設置を行います。再建後においても、近隣にお住まいの皆さまの不安を除くことが重要で、防犯対策の強化を検討してまいります。

㉑ なお、企業費用利益保険の加入はしていません。

① 割合は1割から5割程度となっており特に自治会長や町職員の管理職はゼロで大変厳しい現状にあると認識しております。

② 当町における審議会等委員、職員の管理職、農業委員、自治会役員などに占める女性の参画が低い分野についての見解は。

③ 割合は1割から5割程度となっており特に自治会長や町職員の管理職はゼロで大変厳しい現状にあると認識しております。

第四次 小布施町男女共同参画基本計画

～男女が共に支え合うまちづくり計画～



小 布 施 町



福島浩洋議員

小布施町の温室効果ガス排出量削減は どのように進めるか

桜井町長

まずは、町役場が率先して排出量削減に取り組み、積極的に公表し議論する場をつくります

Q 我が小布施町民の皆さんへの周知としてパリ協定の必要性と温室効果ガス排出量削減とは何か具体的な説明を求めます。

A 気温上昇は、令和元年19号台風災害のようなこれまでにない大規模な災害発生リスクの増大、農作物の生育環境への打撃、感染症発生リスクの増大など、

日常生活に直接的かつ破壊的な影響をもたらす可能性があり、小布施町においても、その影響は甚大で全ての自治体、事業者、そして住民一人一人がパリ協定を踏まえて積極的な取組を推進していく必要性があると考えます。

町では昨年度より総務課内に環境分野における町の現状分析や施策検討等を行う総合政策推進室を設置し、名古屋大学など専門機関協力の下に町における温室効果ガス排出量の分析に取り組みできました。

環境省の推計値の分析結果では、町内排出量の約33%が自動車から、家計部門では約16%業務部門（事業所）からは約14%が排出されていると推定されることです。

Q これらを今後小布施町が推進していくための指針はどのようなものか。

A 現在、これらの分析結果の周知に向けた準備や分析

結果を踏まえた課題の整理に取り組んでいます。長野県の目標値も踏まえながら、まずは排出量の主体の一つでもある町役場が率先して削減に取り組むことを前提に、町民の皆さんに分析結果を積極的に公表・共有し、一緒に議論する場をつくっていきます。排出量削減の具体的な目標設定とプランの策定に取り組み、今年度中にはその成果を気候変動エネルギー行動計画に取りまとめ、町の方針として発信していく予定です。

Q 連携協定を東京都港区のIT企業と結ぶ必要性は何か。

A ご質問いただいた連携協定は住民生活に無くてはならない「上下水道、電力、通信」の3つのインフラを対象に、環境配慮、災害への強靱化、持続可能な経営、地域文化との共生の4つの視点を大切にした持続可能な次世代型インフラのあり方を検討し、

相互に連携して実現化に必要な施策策定を目指すものとし、その成果を令和3年9月には公表する予定です。

（株）シゲマックスについては、町がインフラ更新の効率化や環境対応の検討を進める中で、ご縁をいただきました。昨年の低区配水池（雁田）更新事業でも委員の一人として町の水道ビジョン策定にも助言いただいております。包括連携協定も含めて社会貢献事業としてプロジェクトにかかわっていただいております。今後も協働していくつもりです。



CO2 温室効果ガス排出量削減の屋根ソーラーパネル



関 良幸議員

「防災士」の養成と資格取得のために補助を

大宮総務課長

防災士の活動は町としても理想的、積極的に検討したい

Q 町では台風19号災害の教訓を踏まえ、千曲川右岸堤防大型土嚢の設置、国土強靱化計画の策定、長野高専との防災まちづくりの推進など、事前の災害想定や対策を強化しているところですが、町民の防災意識の高揚を図り、地域防災の担い手の育成を促進し、地域防災力の向上を目指し、「防災士」の養成を図ることが必要と考えます。

A 「防災士」は、「日本防災士機構」が認証する資格で、指定の講座を受講し試験に合格したのち、救急救命講習を受けると取得でき、自治会での地域住民への日ごろの防災・減災意識の啓発や防災訓練などにおける貢献、更には災害時における避難誘導、避難所の開設・運営における行政の支援などを担うことが想定されています。

この資格は、阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、災害時に地域で活躍でき行政の支援ができる人材を

育成しようとして創設されたもので、その後も東日本大震災・熊本地震など大災害が相次いだことから資格取得者数が増え、現在全国で二十万数千人が資格を取得し、長野県においても二千八百余人が取得しているということです。

また、災害発生時に資格を生かしたり、地域の防災訓練に貢献したりといった活躍を受け、資格取得を後押ししようと助成制度を設ける自治体が増えていきます。長野県においては、河川の氾濫による水害、活断層があり地震が心配される市町村など、私が調べた限りでは十数市町村が助成制度を導入しています。

須坂市においては、台風19号災害時における避難所の開設・運営などの教訓から、令和三年度から二〇七万円を予算化し、三万五千円を限度として制度化しました。現在、各自治会には自主防災会が組織されています。自治会に

よっては異なるかもしれませんが、会長は区長が兼務し、情報連絡・消化水防などの担当も原則1年というところでその知識や経験が継続しません。そういった意味においても、「防災士」のような災害時における地域リーダーの必要性を感じるところです。そこで、

① 「防災士」の必要性を検討し、養成を図る考えはないか。
② 資格取得を容易にするため、必要な経費を補助する考えはないか。

以上、見解を伺います。

A 昨今、甚大化する災害発生を踏まえ、防災士のよう

な専門知識を得た住民の皆様が、災害時に地域で活躍していただくことが町としても理想的な状態だと考えており、ご提案を積極的に検討したいと考えます。

一方で、資格取得には研修や試験を受けられる場所や時間的なハードルが高く、補助制度の創設

だけでは資格者増加につながるか懸念があります。

現在、長野県内では、養成研修講座を実施している機関は松本大学だけで、自治体独自で実施しているところはありません。他県の市町村で実施しているように、防災士機構から認証を受ける形で小布施町独自で企画し、防災士取得に向けた養成研修講座や試験の受講を小布施町内で受けられるような仕組みも含めて具体的に検討してまいります。

Q 受講しやすく受講料が削減され効果的な仕組みと考えますが、資格取得を容易にするためには、やはり受験料や申請料などの補助も必要と考えますがいかがか。

A それらも含め詳細に検討します。

Q 制度設計を急ぎ、令和四年度の予算に反映すると考えてよろしいか。

A 令和四年度予算としては、確約できませんが、他の防災対策を含め早急に検討してまいります。



竹内淳子議員

脱炭素社会実現に向けての 自然電力設備建設の影響について

林建設水道課長

影響に配慮したガイドライン・
条例規制を検討する

Q

当町は脱炭素に向け有効な削減計画を建てる段階に入りました。政府は2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を明記した「改正地球温暖化対策推進法」を制定し、市町村での再生エネルギー促進などの施策と実施目標を定めるよう努めるとしています。

また、太陽光や風力発電の建設を巡っては、景観破壊や騒音などを理由に業者側と地域住民とのトラブルが相次いでいるため、自治体が建設計画に関与できる仕組みとして発電施設を誘致する「促進区域」を定めるよう努めること、住民と事業者が事前に協議して合意が得られた計画を認定できるようにするということです。

条例を定め問題が起きないよう規制をしている自治体には上田市、長野市、茅野市、原村、安曇野市、高山村等があります。

① 発電施設を誘致する「促進

区域」を定める考えはありますか。関連する条例を定める考えはありますか。

A

小布施町は長野県の中でいち早くから景観を大切にしています。町として、太陽光発電をはじめとした再生エネルギーの活用は、積極的に取り組みたいものであり、設置の推進を図りつつ景観に配慮したガイドラインの作成や条例規制の改正を視野に、町が関与する形での影響をできる限り回避・低減するための工夫や対応を検討していきます。

台風19号の記録の作成・災害支援基金の創設について

久保田副町長・大宮総務課長

今年度中に分かりやすい資料作成を考える
災害支援基金は財政運営上
厳しい状況

Q

令和元年台風19号は千曲川の堤防の越水により当町にも甚大な被害をもたらしました。この被害が「いつ、どこで、なぜ起きたのか」そして「行政は、消防は、自治会は、町民の皆さんは」どのような行動をとったのかを記録に残すことは、今後の自然災害等の危機管理対応に生かす上で重要なことと思うが、考えをお聞かせします。

A

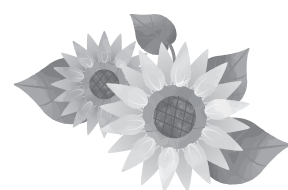
町として、「町報特別号」で台風災害の概要を全戸配布するとともに、全町民を対象にした災害時の避難行動に関するアンケート調査を実施し、その結果を町ホームページや町報おぼせの特集記事として発信しました。また、「わが家の避難計画」の作成講習会の実施、町職員の当時の動き方についても問題点を振り返り、マニュアルを作成するなどの取り組みを進めてきました。今年度中に災害時に各団体がどのように動くべきか、分かりやすい形でまとめた資料を提出できるよう取り組んでいます。

Q

先の災害に遭われた住民に、国や県からの生活再建資金援助が十分でなかった、災害基準に照らして支援が受けられないなど、生活再建をしたくても中々前に進むことができないといった状況を見聞しました。町は自然災害の被害に遭った方々を支援する「基金の創設」について重要だと思うが検討できないかお聞かせしたい。

A

「基金の創設」は財政運営上避けたいと考えます。「財政調整基金」は、大規模災害で多額の支出が必要になる場合などに備えて積み立てている基金です。災害見舞金の支給をすることとなった場合は「財政調整基金」を取り崩し、その財源を確保することが適切と考えます。



高齢者もデジタル機器の恩恵が 受けられる対策を

桜井町長
藤沢教育次長

スマホ教室を開催します

Q

過日の衆・参議院のそれぞれの本会議で「デジタル改革関連6法案」が成立し、菅義偉首相は「誰ひとり取り残さないデジタル社会を目指す」と表明されました。

以前の情報収集源は、新聞、本、テレビ等であり、誰もが共通の媒体からでしたので「情報格差」はありませんでした。しかし現在はインターネットやスマートフォン等のデジタル機器からの情報収集が主体となってきました。

よって、その機器を持つ人と持たない人、そしてその機器を使いこなせるか否かによって「情報格差」が生じています。

そのような中で、多くの高齢者はスマホは持っているが通話とメールしか使えず、スマホの持つ便利な機能である、

① インターネットからの情報の収集。

② ラインでの仲間同士のコ



小学校でタブレット使用法を指導する地域おこし協力隊の遠山さん

コミュニケーション。

③ 1人暮らしの高齢者の安否確認。

④ 財布いらずのキャッシュレス決済。

⑤ 災害時の避難情報などの多くの便利な機能等。

行動範囲が狭くなった高齢者が豊かで安心な老後の生活のために「スマホの活用術を学ぶ講座」を、高齢者の集う場、お茶のみサロン

等に積極的に出前で開催していただきたい。

幸いなことにデジタル機器に精通された「地域おこし協力隊」の皆さんなどのご協力をいただいたらいかがでしょうか。

A

ご提案いただきました。「スマホの活用術を学ぶ講座」を地域協力隊などモバイルデバイスに詳しい皆さんや、携帯電話会社のスマホ教室等の協力もいただく中で開催できるよう検討してまいります。

小・中学校のタブレットの学習状況は

藤沢教育次長

学力向上に活用していきます

Q

文部科学省が進める「ギガスクール構想」に沿い、我が町の小・中学生全員にタブレットが配置されました。

タブレットによる教育は教科書の文字だけの授業よりも、映像や画像に合わせた音声などを使用することで、視覚や聴覚から情報を吸収し、楽しさを生徒も先生も同時に共感でき効果的な学習につながります。

① 学校でのタブレット学習のできる環境の整備状況は。

② 教師のタブレット操作の知識・技術の「差」が、クラスの学力の「差」につながらないよう教師の研修状況とサポート体制の十分な確保を。

③ 家庭でのタブレット学習のできる時期は、遅くとも夏休みには実現を期待します。

A

児童生徒向けのタブレットは一人一台ずつ配布済みです。

① 小・中学校内のハード面の環境整備は完了しています。

② 現時点では必ずしも十分でない認識しています。教員同士が主体的に共に学び合い高め合うようにしてまいります。

③ タブレットの活用の習熟度を高め、夏休みには家庭で学習に活用できるように取り組んでいきたいと考えております。